

目次 (令和6年度実施計画書)

※朱書きは新規事業

【施策の大綱6】安全・安心の暮らしを創出します

ページ	大綱	分野	事業名	課名
151	6	15-1	防災体制整備事業	総務課
152	6	15-2	自主防災組織補助金交付事業	総務課
153	6	15-2	災害要援護者台帳整備事業	福祉課

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 防災体制整備事業													
令和5年度 事業費	4,644	千円	令和6年度 事業費	126,672	千円	対前年度 増減額	122,028	千円	総事業費 (令和6～8年度)	129,672	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
災害に強く、安心して暮らせる村づくりを推進するため、災害時に村民や観光客等が避難所生活を送ることとなった際に、物資の搬送が開始されるまでの非常食の備蓄整備を行う。 防災行政無線親卓が導入から10年以上が経過し、機器の更新に合わせ防災無線難聴地域の解消を図る。			施策の大綱	6. 安全・安心の暮らしを創出します						総務課		
			基本施策	⑮災害に強い基盤と仕組みをつくります						担当係	総務係	
			分野	15-1 防災施設の整備						担当名	荷川取司	
			その他関係施策							内線番号	213	
事業期間			令和		年	～	令和		年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
未曾有の被害をもたらした東日本大震災以降、防災に対する意識は否が応にも高まっている。本村においても、いつ起こるかかわからない災害に備え、災害に強く、安心して暮らせる村づくりを推進するため、防災基盤の整備をしていく必要がある。					非常食100%の備蓄率維持を行うことで、災害時においても地域住民の安心・安全な暮らしの確保に寄与するとともに、迅速な災害対応が可能となる。 防災行政無線難聴地域の解消。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	932	備蓄食料購入費	需用費	1,500	備蓄食料購入費	需用費	1,500	備蓄食料購入費
需用費	593	子局バッテリー交換						
工事請負費	116,897	親局整備						
工事請負費	8,250	防災放送アプリ導入整備						
合計	126,672		合計	1,500		合計	1,500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債	防災施設整備債	116,500	千円 92.0%	地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		10,172	千円 8.0%	一般財源		1,500	千円 100.0%	一般財源		1,500	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	令和6年度人口22,800人見込に対し1/20の3日分食糧10,260食を確保する。毎年賞味期限が切れた分を補充する。また、防災行政無線の子局5箇所分のバッテリー交換を行う。 防災行政無線難聴地域の解消。	令和6年度との相違点	非常食の種類を検討し、賞味期限が切れた分を補充する。	令和7年度との相違点	村人口24,000人突破することも予想されるので、非常食の個数の見直す。賞味期限が切れた分を補充する。
今後の展開	消費期限が近い食糧に関しては防災訓練や出前授業等で配布する。防災行政無線子の難聴地域の解消。	目標	非常食100%の備蓄率維持	目標	非常食100%の備蓄率維持

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名 自主防災組織補助金交付事業													
令和5年度 事業費	1,050	千円	令和6年度 事業費	1,050	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和6～8年度)	3,700	千円	事業区分	継続事業

事業概要 自主防災組織が防災訓練を実施する際の費用や、組織の資機材整備に要する費用について、補助金を交付することで支援する。また、自治会への説明会や防災意識を高めるために講演会等も行い、地域防災力の向上を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	6. 安全・安心の暮らしを創出します										総務課	
	基本施策	⑮災害に強い基盤と仕組みをつくります										担当係	総務係
	分野	15-2 防災体制の強化										担当名	荷川取司
	その他関係施策											内線番号	213
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

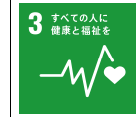
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
本村においては、令和5年に泊地区自主防災会が結成し、現在7組織にとどまっている。自主防災組織の結成促進を図るとともに、既存の組織の活動育成を図り、地域の防災に対する取組みを促進することを必要とする。また、自主防災活動に対する住民の意識不足があるので、自主防災組織の結成促進を図るかが課題である。					これまで5組織に防災資機材補助金を交付し、組織の資機材拡充の一助となったほか、奥間地区自主防災会と久場地区自主防災会は、防災訓練補助金も交付し、防災意識の向上に繋がられた。今後、他の自主防災会を設立し補助をしていくことで、地域の防災に対する取組みや体制の強化が図られ、地域住民の安全・安心な暮らしの確保につながる。				

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	900	資機材購入等補助金	補助金	900	備蓄食料購入費	補助金	900	備蓄食料購入費
補助金	150	防災訓練補助金	補助金	400	防災訓練補助金	補助金	450	防災訓練補助金
合計	1,050		合計	1,300		合計	1,350	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		1,050	千円 100.0%	一般財源		1,300	千円 100.0%	一般財源		1,350	千円 100.0%

令和6年度目標 (KPI等)	自主防災組織の増 (7団体→8団体 21自治会)	令和6年度 との相違点	防災意識を高めるために講演会等を開催予定。	令和7年度 との相違点	各自主防災組織と合同で避難訓練や災害図上訓練を実施する。
今後の展開	自治会役員会への説明会の実施。	目標	自主防災組織の増 (8団体→9団体 21自治会)	目標	自主防災組織の増 (9団体→10団体 21自治会)

実施計画書（令和6年度～令和8年度）



事業名	災害要援護者台帳整備事業									
-----	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和5年度 事業費	462	千円	令和6年度 事業費	472	千円	対前年度 増減額	10	千円	総事業費 (令和6～8年度)	1,816	千円	事業区分	継続事業
--------------	-----	----	--------------	-----	----	-------------	----	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要 ・要介護認定者や障害者など、災害時に素早く安否確認ができるよう、要援護者台帳を整備する。 ・平時における災害時要援護者の個別支援計画を策定するため、対象となり得る方の実態調査を実施し、台帳データの更新・充実を図る。 ・個別支援計画の作成方法は、R04-05実態調査をもとに検討する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	6. 安全・安心の暮らしを創出します										福祉課	
	基本施策	⑮災害に強い基盤と仕組みをつくります										担当係	介護福祉係
	分野	15-2 防災体制の強化										担当名	照屋郁子
	その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画										内線番号	155
事業期間		令和	6	年	～	令和	8	年	積算資料	無			

事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
・災害対策基本法において、市町村は災害要援護者台帳を作成する義務が課せられた。 ・新規の登録及び、死亡等での削除等入力作業があり、登録内容の確認が必要である。 ・平時の台帳整備のため、民生委員との情報共有化体制の整備を要する。 ・個別支援計画の作成について、総務課及び関係課との調整が必要（村防災計画見直し含む）。 ・災害時における呼吸機能障害・難病・小児慢性特定疾病児の電源確保						・災害時に速やかに支援活動や安否確認ができる。					

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	462	システム保守料	委託料	462	システム保守料	委託料	462	システム保守料
報償費	10	新規対象者調査/200円×50件	報償費	10	新規対象者調査/200円×50件	報償費	10	新規対象者調査/200円×50件
						報償費	400	台帳更新調査/200円×2,000件
								【単身高齢者等1,500+障害者500】
合計	472		合計	472		合計	872	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
県補助金名	千円			県補助金名	千円			県補助金名	千円		
地方債	千円			地方債	千円			地方債	千円		
その他()	千円			その他()	千円			その他()	千円		
一般財源	472	千円	100.0%	一般財源	472	千円	100.0%	一般財源	872	千円	100.0%

令和6年度目標 (KPI等) 台帳登録者を増やす取組み 民生委員・自治会との情報共有	令和6年度との相違点 令和5年度の課題を確認後、改善を図る。	令和7年度との相違点 令和6年度の課題を確認後、改善を図る。
今後の展開 ・平時の見守り体制の検討、構築（実態調査を基にした個別支援計画の作成） ・新規対象者の追加調査 ・電源確保支援策の事業化	目標 ・台帳登録者を増やす取組み ・民生委員・自治会との情報共有 ・新規対象者の追加調査	目標 ・台帳登録者を増やす取組み ・民生委員・自治会との情報共有 ・新規対象者の追加調査 ・台帳データ更新作業（地域福祉計画見直し）